

防衛施設庁史刊行に当たって

第30代防衛施設庁長官
北原 巖男



防衛施設庁史の刊行に当たり、一言御挨拶申し上げます。

防衛施設庁は、昭和37年11月1日、当時の調達庁と防衛庁建設本部が統合し、発足いたしました。

これは、自衛隊及び在日米軍の防衛施設に関する問題の重要性、相互関連性に鑑み、施設関係業務を一元的かつ効率的に処理することを趣旨としたものでした。

以来45年の長きにわたり、当庁は一貫して自衛隊及び在日米軍が使用する防衛施設の取得、管理あるいはその設置・運用に起因して生ずる各種の基地問題について、防衛施設周辺の地方公共団体・住民の方々と防衛施設のユーザーたる自衛隊・在日米軍との間にあって、いわば信頼される「架け橋」としての役割を果たしながら、その解決、改善に努めてまいりました。

当庁の守備範囲は、例えば、

- ◇防衛施設の設置・運用と周辺住民の皆さんの安心、安全な生活との調和を確保する問題
 - ◇在日米軍の減勢及び自衛隊の増勢に伴う米軍演習場等のいわゆる「自衛隊への使用転換」の問題
 - ◇駐留軍等労働者の皆さんの労務管理の問題
 - ◇沖縄県における施設・区域の使用権原の確保や施設・区域の整理・統合等の問題
 - ◇在日米軍駐留経費負担の問題
 - ◇在日米軍再編の問題
 - ◇在日米軍関係の事件・事故への対応の問題
- など多岐にわたって参りました。

しかも、複雑かつ多様化し、あるいは深刻化の様相を呈すると共に、時には我が国安全保障上の重大な問題ともなり、また極めて大きな政治問題にもなりました。

この間、その時々、防衛施設庁職員は、常に一丸となり、我が国の安全保障上最も重要な基盤である防衛施設の安定的運用を確保するため、全国各地にて、そのひとつひとつに全力で取り組んで来たのです。

昭和37年から今日に至るまでの防衛施設庁45年の歴史とは、そのまま「我が国の基地問題」の歴史ということができます。

そうした中で、防衛施設行政の一層の透明性、公平性を確保し、あわせて新たな防衛行政の課題により的確に対応し得る体制を整備するため、防衛施設庁は、本年9月1日をもって廃止、本省に統合されることとなりました。45年に及ぶその歴史に幕を降ろそうとしています。

その背景には、平成18年1月、当庁が生起し国民の皆様の信頼を著しく損なった競売入札妨害事案があります。

しかし、当庁がこれまで取り組んできた防衛施設行政が、今後益々その重要性を増していくことは論を待ちません。

本「庁史」は、このような防衛施設行政の重要性に鑑み、また、それを担うこの度の行政組織の重大な改編を踏まえ、今まで体系的にとりまとめられることのなかった「我が国の基地問題」の歴史を可能な限り体系的、網羅的にとりまとめておくことが、防衛施設周辺の地方公共団体や住民の方々をはじめとする国民の皆様に対する当庁の責任との認識の下に編さんすることとしたものであります。

それはまた、これまで永年にわたり「我が国の基地問題」に取り組んできた当庁諸先輩の確固たる足跡を残すことでもあり、今後、防衛施設行政を担う後輩諸君の資ともなるとの思いでもあります。

このような考えの下、これまで防衛施設庁の諸先輩あるいは関係地方公共団体・周辺住民の方々が、時には胸を痛め、時には悩みながら取り組んでこられた「我が国の基地問題」の経緯等をその時々、時代背景をも踏まえて丁寧に描くということを基本として編さん作業を進めてまいりました。

何分にも、短期間で作業を行わざるを得ず、「庁史」編さんの目的を十分達しているかどうか、皆様の評価を待たねばなりません。

しかし、防衛施設庁の、防衛施設庁職員のこれまでの懸命な取組の一端を御理解いただき、今後の防衛施設行政遂行のうえでの一助になることができれば、私をはじめ編さん作業に関係した職員一同にとって何よりの幸せであります。

最後となりますが、「庁史」編さんの趣旨に御理解・御賛同いただき、御寄稿いただい

た地方公共団体、自衛隊・米軍関係、そして諸先輩の皆様、また、監修の労をお引き受け
いただいた松本宗和元防衛施設庁長官、故長坂強元防衛施設庁次長、古賀速雄元防衛施設
庁次長、梅岡弘元防衛施設庁次長、大原重信元防衛施設庁次長、朝隈修元防衛施設庁技術
審議官、西村宣昭元防衛施設庁労務部長、萩野貴一元防衛施設庁労務部長（元防衛医科大
学学校副校長）、染葉忠之元防衛施設庁次長、そして、「庁史」編さんに様々な形で御協力を
賜りました多くの皆様に対して、心から御礼を申し上げ、また、新たなる体制の下、防衛
施設行政に取り組んで行く諸君に心から力いっぱいのエールを送り「庁史」刊行の御挨拶と
させていただきます。

平成19年8月吉日